

特殊な仕訳

【例】区分経理間で費用処理を間違って計上した場合

法人会計			
通信運搬費支出	10,000 円	/	預金・現金
10,000 円			

上記取引は正しくは区分経理 其他会計で仕訳すべきものだった。

法人会計			
其他会計への繰入金支出	10,000 円	/	通信運搬費支出
10,000 円			
其他会計			
通信運搬費出	10,000 円	/	法人会計からの繰入金収入
10,000 円			

【例】定期預金 3,319,690 円 (満期日 3 月 31 日) が満期になり、662 円利息が付いた場合

其他会計			
定期預金	662 円	/	特定資産利息収入
662 円			
運営積立資産取得支出	662 円	/	定期預金
662 円			

【例】平成 24 年度決算をしめるにあたり、運転資金不足となるので預入番号 004 の 200 万円の運営積立金から 70 万円を運転資金に使い、

残額を積立金とした。なお、利息 67 円を運営積立金にした。

010131 普通預金	700,000 円	/	266300 運営積立金取崩収入
700,000 円			

運営積立金を取り崩して運転資金へ

036300 運営積立資産	1,300,000 円	/	036300 運営積資産
1,300,000 円			

満期運営積立金の一部を再積立へ

010601 定期預金	67 円	/	115101 特定資産利息収入
67 円			

運営積立金に 67 円の利息あり

436300 運営積立資産取得支出	67 円	/	010161 定期預金	67 円
-------------------	------	---	-------------	------

利息分 67 円を運営積立金とする

平成 18 年以降実施してきた管理部門のコスト削減策等

直接的なコスト削減策

勤勉手当の廃止（平成 19 年）

時差出勤制度・シフト勤務の導入で振替休日制度で時間外手当の発生せず

差替え図書の廃止（平成 21 年）

積極的なミニレターの活用で 80 円 60 円

輪転機印刷の廃止 外部の輪転機活用（公民館等）（平成 18 年）

ホームページの自前作成（平成 21 年から）

郵便配達契約の本局契約（平成 23 年 6 月から）

インターネットバンキングの活用による送金手数料の削減（平成 22 年）

パソコンの法定耐用年数以上の利用（10 年前後）

バックアップデータのデジタル化 コピーによる紙ベースの保存資料の廃止

ガイドブックの 2 年使用（平成 22 年）

自動車任意保険の年齢制限を職員の年齢に合わせて 30 歳以上、25 歳以上に変更（他社では「35 歳以上」もあるが）A は最高が「30 歳以上」し保険料の削減

委任状・書面表決手続きの郵送 ファックスで双方向のやり取り

ハートアイニュースやガイドブック作成にあたり、編集と発行の間の期間短縮、見易い紙面づくり及び経費抑制を考慮しイラストレータ導入（平成 18 年）

購読新聞三紙のうち岩手日報、岩手日日の二紙を購読中止、胆江日日のみ（平成 25 年）

ガイドブックの職員による配達 13 万円 0 円（平成 25 年）

駐車場借用の見直し（平成 25 年）

当初、長時間占有する来客用と公用車用に 5 台スペースを契約し、月々 26,250 円（5 台分消費税 5%）支払いから 1 台分削減し、さらに職員から 1,500 円負担金を徴収している。平成 26 年度からはさらに一台分削減し、月々 16,200 円（3 台消費税 8%）の支払い。

期末手当の削減

奥州市が平成 24 年 1 月から実施している職員給与の 4.7% 削減に準じ、期末手当を年間相当額の 0.58 ヶ月分減額する。（平成 26 年）

B フレッツ光の回線の 2 年割導入（平成 26 年）

間接的なコスト削減策

支出の伺い会計伝票手続き廃止 支払い前の手続きとして、支払集計等

の回覧で省力化と伝票印刷枚数の減

給料支払日の統一化 臨時職員が月末締切の翌月5日払い、正職員が月給制で当月分を当月15日支払にしているものを、一般的な社会保険料の徴収手続きと臨時職員の支払に合わせて月末締切の翌月5日払いとした。

給料計算ソフト導入 職員の誰でもが短時間で、間違いの無い給料計算ができるよう平成23年末に導入した。1万円弱を要しバージョンアップ料金が6千円であるが、賃金台帳、給料明細表、年末調整、源泉徴収票の発行まで行ってくれるので労務手続きに係る時間が短縮される。

会計ソフトの更新 平成22年8月まで使用していた会計ソフトは平成16年度基準で作られたものであり、ソフト更新に当り、20年度基準で作られた市販品を9月から使用しており、科目ごとのデータ以外に、摘要別元帳・集計表が表示・印刷できる等のチェックプログラムが充実しており過去データを短時間でチェックできるようになった。

今後実施を検討するもの

1、給料の振込先の統一化（メインバンクへの口座開設）現在の例でいうと年間3,888円削減になる。

2、車両更新時の検討 必要か必要でないか。代替のオートバイや自転車での対応はできるかできないか。

車両購入の場合は低価格でランニングコストに大きく関わる低燃費車両の購入が必至（その場合、人材募集時に自転車・マニュアル自動車運転できる方の募集及び上記の関係から30歳以上の募集とし、近い将来設けられる高齢者制限も募集に盛り込む）

（オートマ車価格 > マニュアル車価格、オートマ車燃費 > マニュアル車燃費、フルタイム四駆価格 > パートタイム四駆価格、フルタイム四駆燃費 > パートタイム四駆燃費、四駆価格 > 二駆価格 二駆でも デフロックで優位性を保てないか保てるか？）

3、今同様に使い勝手がよくて、ランニングコストがもっと安い公益法人会計ソフト

（現在、PC賃借料3,885円/月、ソフト賃借料18,165円/月で264,600円/年となっている。岩銀サービス(株)等ではPCAソフトとハードを一体化しリースと販売をしている。）一般社団法人であるから公益法人会計基準の使用の縛りがないことなど、企業会計のソフトを使用して会計処理しても、会計基準上問題ないと思われる。

4、郵便局ATMの活用（取引先の口座に郵便局開設のものがあれば、積極的に郵便局の口座を利用し0円で送金を行う。ただし、メインバンクから一旦

郵便局に送金されるため手数料が発生する。)

5、事務所で保管している個人所有のプロジェクターやスクリーン等を貸し出した際に、収入で受けてはどうか。

6、定期預金で管理している運営積立金の国債・社債への投資やファンドの活用